

現 行	改 訂 後	変 更
<p>②生活交通の確保</p> <p>・広域分散型の地域特性を踏まえ、地区毎の集約と、地区の拠点づくりを行ない、拠点同士を公共交通をはじめ様々な交通ネットワークでつなぎ、生活交通を確保する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">生活バス路線の維持、交通結節機能の充実、コミュニティバス・デマンドバスの運行 など</div> <p><取組の効果></p> <p>生活を支える取組を推進することにより、以下のような効果が期待される。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・生活利便性の維持向上 ・暮らしの安全・安心の向上 ・雇用創出 など </div> <p><取組方針と取組の効果></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px 0;"> <p>コンパクトなまちづくりの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市街地の無秩序な拡大抑制 ○公共施設施設の集約 ○まちなか居住の推進と地区毎の居住エリアの集約 ○コミュニティ拠点の形成 ○空き地・空き家等のマネジメント ○まちなかづくり <p>取組効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ★都市経営の効率化 ★生活利便性の維持向上 ★まちなかにぎわい創出 ★地域の能力の創出 ★コミュニティの再生 ★雇用創出 <p>低炭素化・資源循環の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○低炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進 ○地域でのエネルギー共有 ○低炭素化・資源循環に寄与する仕組みなどの取組 <p>取組効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ★CO₂排出量の削減 ★循環経済の好循環 ★防災機能の強化 ★地域資源の循環や利活用の拡大 ★自然環境の保全 ★雇用創出 <p style="text-align: center;">相乗効果波及効果</p> <p>生活を支える取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活の営み確保 ○生活交通の確保 <p>取組効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ★生活利便性の維持向上 ★暮らしの安全・安心の向上 ★雇用創出 </div>	<p>【関連するSDGsの目標】</p> <p>(3)暮らしやすさの向上</p> <p>①安心して暮らせる地域づくり</p> <p>・過疎化が進行した地域などでの生活機能低下に対して、地域の実情を踏まえ、買い物や通院・見守り支援などや、高齢者、障がい者、子どもなどを含め、住民の健康づくりなど、暮らしの安全・安心や生活利便性の維持向上を図る。</p> <p>・若年層を中心に地方移住への関心が高まっている事を踏まえ、安心して子育てできる社会の形成を図り、移住や定住などの促進に繋げる。</p> <p>・医療、教育、防災や産業など様々な分野においてICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用し、安全、安心でより快適な暮らしの実現を図る。</p> <p>例) 買い物・通院・見守り支援、商店街のにぎわいづくり など</p> <p>②地域を支えるコミュニティづくり</p> <p>・地域住民の複合、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を検討する。また、民間事業者などとの連携による生活支援サービスを行い、高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成を図る。</p> <p>・地域における防災教育を通じ、地域住民同士の関係づくりや支え合いの基盤となるコミュニティづくりや他の自治体との災害時における被災地支援等のネットワーク、民間事業者との防災協定など災害時のネットワークの体制づくりにより、防災力の向上を図る。</p> <p>例) 重層的支援体制整備事業の活用、生活サービス確保に向けた役割分担、NPOや地域活動団体の活動支援、防災教育・訓練、災害時の支援協定 など</p> <p>③生活交通や物流交通の確保</p> <p>・広域分散型の地域特性を踏まえ、地区ごとの集約と、地区の拠点づくりを行い、拠点同士を公共交通をはじめ様々な交通ネットワークでつなぎ、生活や物流の交通を確保し、暮らしやすさの向上を図る。</p> <p>・デジタル技術などを活用し、交通モード間の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の確保に取り組み、地域にあった交通の利便性向上を図る。</p> <p>・「人」「モノ」「サービス」の一体的、効率的な仕組みの構築やドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備、事業者や地域としての輸送の「共同化」「効率化」の促進などにより、地域の暮らし、産業を支える持続的な輸送ネットワークを確保し、物流の効率化を図る。</p> <p>例) 生活バス路線の維持、交通結節機能の充実、コミュニティバス・デマンドバスの運行、MaaSの導入、自動運転や新たなモビリティの利用環境の検討 など</p>	<p>○取組に対し関連するSDGsの目標を新たに記載</p> <p>○文言整理</p> <p>○メイヤーズフォーラムの意見、社会情勢の変化を踏まえ、安心して子育てできる社会の形成、AIなどの未来技術の活用による移住定住の促進や快適な暮らしの実現について記載</p> <p>(追加)</p> <p>○検討協議会の意見を踏まえ、包括的な支援体制整備の検討などの生活支援サービスの実施による安心して暮らせる社会の形成について記載</p> <p>○防災WGの意見を踏まえ、防災教育を通じたコミュニティづくり、民間事業者との防災協定などによる防災力の向上について記載</p> <p>○文言整理</p> <p>○社会情勢の変化を踏まえ、デジタル技術の活用など公共交通の利便性向上について記載</p> <p>○検討協議会の意見を踏まえ、新技術の活用に向けた環境整備などによる物流の効率化について記載</p>

現 行	改 訂 後	変 更
	<p>④地域のポテンシャルを活かした移住・交流の促進</p> <p>・ <u>新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に都市圏でワーケーションなど地方への関心が高まっていることを踏まえて、豊かな暮らしや地域の魅力等の情報を多くの方に発信し、移住・定住の促進、多様な関わりの構築を図る。</u></p> <p><u>例) 移住・定住やワーケーションの促進、関係人口の創出・拡大、産業の振興、テレワークの推進、特産物の販路開拓、ふるさと納税のきっかけづくり など</u></p> <p>⑤健康やかに暮らせるまちづくり</p> <p>・ <u>変化、多様化する人々のニーズに対応するため、官民連携による公共空間の利活用など、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりにより、「居心地良く歩きたくなる」空間の形成やエリア価値の向上を図る。</u></p> <p>・ <u>超高齢化・人口減少社会において、健康なまちづくりの視点から快適な歩行空間や自転車走行空間の確保を行い、快適な暮らしの実現を図る。</u></p> <p><u>例) ウォーカブルエリアの整備、C R C の推進、コミュニティ拠点の形成、イベントの開催、子育て支援、広場を活用した物販 など</u></p> <p>【関連する SDGs の目標】</p> 	<p>(追加) ○社会情勢の変化を踏まえ、地域の魅力発信による移住定住の促進について記載</p> <p>(追加) ○検討協議会の意見を踏まえ、公共空間の利活用について記載</p> <p>○検討協議会の意見を「踏まえ、快適な歩行・自転車空間の確保による快適な暮らしの実現について記載</p> <p>○取組に対し関連するSDGsの目標を新たに記載</p>

現 行

改 訂 後


変 更

<取組の視点と効果>



○取組の視点と効果を分かりやすく再整理

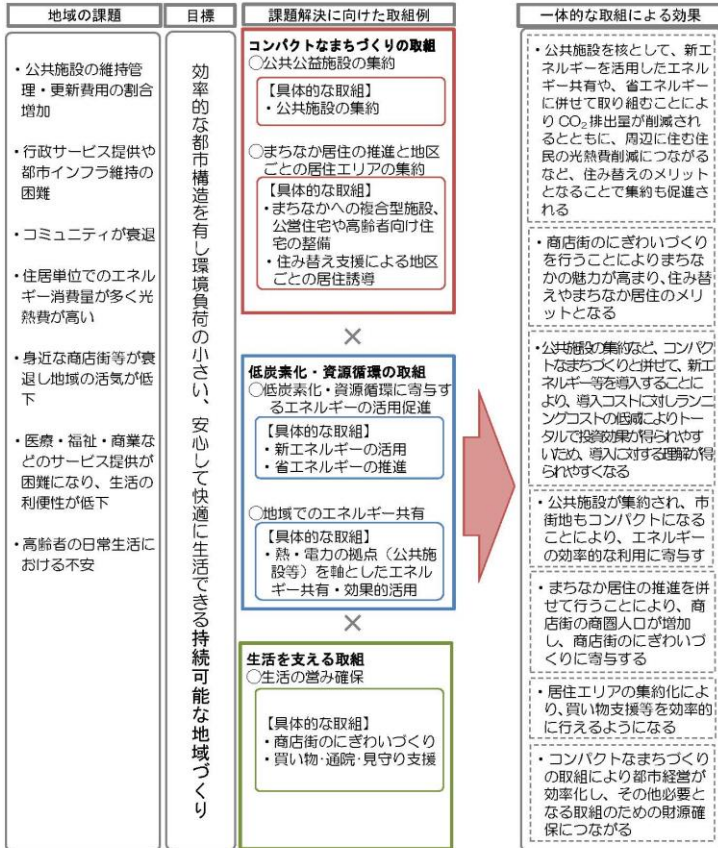
現 行	改 訂 後	変 更
	<p>3. 進め方</p> <p>「北の住まいるタウン」の取組を効果的に進めるには、地域課題を整理し、課題解決の方策について検討を行い、地域の将来ビジョンを共有し、各種計画を作成した上で、各主体が役割分担のもとに取組を進め、その効果検証を通じて改善を図りながら、さらなる展開を図る流れが基本となります。</p> <p>(1) 地域課題の整理及び課題解決の方向性検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の整理や方向性の検討では、客観と実感の双方の視点から検討する。 ・客観の視点からは、各種統計情報を活用し、現況だけでなく、5～10年後の将来変化も含めて定量的に評価・分析する。 ・実感の視点からは、住民等へのアンケート調査やインタビュー調査を通じて生活実感に基づく課題を把握・整理する。 <p>推進ポイント 「地域資源活用」を通じた課題の解決方策を探る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本道には、自然環境や豊富で多様なエネルギーなど多くの地域資源がある。 ○認知された地域資源のみならず、隠れた地域資源も発掘・再評価し、課題解決に積極的に活用していくことが有効である。 ○専門家などから助言を得ることも効果的である。 <p>(2) 将来ビジョンの共有及び計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な取組を進めるためには、まずは「こんなまちを目指そう」という将来ビジョンを地域で共有した上で、その実現に向けた手段として取組を考える。 ・将来ビジョンの実現を目指して、地域が一体となり、計画的に推進するために、総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画などに位置付けることも有効である。 <p>推進ポイント ビジョン・計画づくりプロセスから「協働」で進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政はもとより、住民、民間企業等が協働し、相互連携のもと、取組を展開することが重要である。 ○まちの将来像を多様な地域関係者と共に描くことで共感の輪が広がり、多様な協力関係が築かれ、住民・民間による主体的な取組へ広がる。 <p>(3) 取組の推進と検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民や企業等の理解や協力が得られるよう、丁寧でわかりやすい情報発信を行う。 ・国や道などの支援制度の活用や民間企業との連携などにより、効率的に取り進める。 ・地域資源を効果的に活用しながら、将来的な技術の進展なども視野に入れ、時間軸を考慮しながら検討する。 ・取組効果は定性・定量両面から検証し、改善を図りながら進める。 <p>推進ポイント 3つの取組の「掛け算」により相乗効果を生む</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちづくりへのニーズや課題の多様化に伴い、個別対応の取組では、効果は限定的・対症療法的になる。 ○分野やテーマ、担当や所管の枠を超え「コンパクトなまちづくりの取組」「脱炭素化・資源循環の取組」「生活を支える取組」を組み合わせて進める「掛け算」の発想で、相乗効果をねらう戦略性が求められる。 <div data-bbox="1115 1225 1796 1348" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -20px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">「進め方」の流れ</p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>[STEP-1] 地域課題の整理 課題解決の 方向性検討</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>[STEP-2] 将来ビジョンの共有 計画の作成</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>[STEP-3] 取組の推進と検証</p> </div> </div> </div>	<p>○現「考え方」の進め方 (P24) の掲載箇所を変更。また、取組を効果的に進める手法を整理し内容を修正。</p> <p>○「北の住まいるタウン」の取組を効果的に進めていく上で「地域課題の整理」→「将来ビジョンの共有」→「取組の推進と検証」という流れを提示し、それぞれ進めていく上での推進ポイントを記載</p>

現 行	改 訂 後	変 更								
<p>2. 取組のイメージ</p> <p>「コンパクトなまちづくりの取組」、「低炭素化・資源循環の取組」、「生活を支える取組」を一体的に進めることにより、コミュニティの低下、行政サービスの維持、生活の利便性の低下など、地域における密接に関連した課題の解決につながる効果が得られやすくなると考えられる。次に地域の課題や課題解決に向けた取組例、一体的な取組による効果のイメージを示す。</p> <p><「北の住まいるタウン」の取組イメージ></p> <p>取組イメージ①</p> <p>身近な生活利便性の向上やコミュニティ再生に向けたコミュニティ拠点を形成する取組に合わせて、拠点に交通結節機能を持たせるとともに地域の公共交通網を検討するほか、新エネルギーや分散型電源を導入することで、拠点機能の充実や防災機能の向上、公共交通利用者の増、資源循環の促進、CO₂排出量の削減など様々な効果につながる。</p> <table border="1" data-bbox="212 582 929 1284"> <thead> <tr> <th>地域の課題</th> <th>目標</th> <th>課題解決に向けた取組例</th> <th>一体的な取組による効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 身近な商店街等が衰退 医療・福祉・商業などのサービス提供が困難になり、生活の利便性が低下 コミュニティが衰退 公共交通サービスの水準が低下 自動車の使用などにより温室効果ガス排出割合が高い 災害時にライフラインが断絶してしまう懸念 </td> <td>住み慣れた地域で、安心して暮らして続けられる持続可能な地域づくり</td> <td> <p>コンパクトなまちづくりの取組</p> <p>○コミュニティ拠点の形成</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業機能、生活利便施設が複合した拠点の形成 <p>×</p> <p>生活を支える取組</p> <p>○生活交通の確保</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能の充実 生活バス路線の維持 コミュニティバス・デマンドバス運行 <p>×</p> <p>低炭素化・資源循環の取組</p> <p>○低炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーの活用 分散型電源の活用 地元産材の活用 </td> <td> <p>一体的な取組による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能を複合させることにより、コミュニティ拠点のアクセス利便性が高まり、利用者の増が見込まれ、商業機能誘致やサービスの充実に有利になり、拠点機能がさらに向上し、また自家用車依存の軽減により、移動にかかるエネルギー消費量やCO₂排出量の削減につながる コミュニティ拠点に新エネルギーを活用した分散型電源を整備することにより、CO₂排出量の削減や、拠点の防災機能の向上とともに、導入コストに対しランニングコストの低減によりトータルで投資効果が得られやすいため、導入に対する理解が得られやすくなる バスなどの公共交通の燃料に廃油燃料を使用することにより資源循環や低炭素化の促進とともに、環境や生活交通に対する意識の高まりにつながる コンパクトなまちづくりに併せて地元産材を活用した施設を建て替えや改修を行うことにより、地元産材の活用促進につながり、雇用の創出や地域経済の活性化が見込める コンパクトなまちづくりの取組により都市経営が効率化し、その他必要となる取組のための財源確保につながる </td> </tr> </tbody> </table> <p>注) P23 ページ右側の各地域を参照</p>	地域の課題	目標	課題解決に向けた取組例	一体的な取組による効果	<ul style="list-style-type: none"> 身近な商店街等が衰退 医療・福祉・商業などのサービス提供が困難になり、生活の利便性が低下 コミュニティが衰退 公共交通サービスの水準が低下 自動車の使用などにより温室効果ガス排出割合が高い 災害時にライフラインが断絶してしまう懸念 	住み慣れた地域で、安心して暮らして続けられる持続可能な地域づくり	<p>コンパクトなまちづくりの取組</p> <p>○コミュニティ拠点の形成</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業機能、生活利便施設が複合した拠点の形成 <p>×</p> <p>生活を支える取組</p> <p>○生活交通の確保</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能の充実 生活バス路線の維持 コミュニティバス・デマンドバス運行 <p>×</p> <p>低炭素化・資源循環の取組</p> <p>○低炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーの活用 分散型電源の活用 地元産材の活用 	<p>一体的な取組による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能を複合させることにより、コミュニティ拠点のアクセス利便性が高まり、利用者の増が見込まれ、商業機能誘致やサービスの充実に有利になり、拠点機能がさらに向上し、また自家用車依存の軽減により、移動にかかるエネルギー消費量やCO₂排出量の削減につながる コミュニティ拠点に新エネルギーを活用した分散型電源を整備することにより、CO₂排出量の削減や、拠点の防災機能の向上とともに、導入コストに対しランニングコストの低減によりトータルで投資効果が得られやすいため、導入に対する理解が得られやすくなる バスなどの公共交通の燃料に廃油燃料を使用することにより資源循環や低炭素化の促進とともに、環境や生活交通に対する意識の高まりにつながる コンパクトなまちづくりに併せて地元産材を活用した施設を建て替えや改修を行うことにより、地元産材の活用促進につながり、雇用の創出や地域経済の活性化が見込める コンパクトなまちづくりの取組により都市経営が効率化し、その他必要となる取組のための財源確保につながる 	<p>【参考】「北の住まいるタウン」モデル市町村の取組事例</p> <p>北の住まいるタウンの「推進ポイント」に基づく取組を具体的にどのように進めたら良いか、そのヒントを提供するため、モデル市町村として取り組んできた北海道当別町及び鹿追町の事例を紹介します。</p> <p>(1) 当別町</p> <p>当別町は、札幌市と境界を接し、札幌都心部から約45分の近距離に位置しており、農業を基幹産業とする札幌近郊の田園都市です。</p> <p>市街地は大きく本町地区と太美地区の2つの地域に形成されていますが、市街地機能の再生、賑わいの喪失、公共交通の充実、道の駅を活用した地域活性化などが地域課題であり、市街地と周辺地区において、交通ネットワーク等の充実のもと、安全・安心な暮らしやすい地域づくりを目指し、様々な取組を進めています。</p> <p>推進ポイント①「地域資源活用」</p> <p>●地域商社設立による地域資源を活用した農商工連携の6次産業化の推進</p> <p>2007(平成29)年9月の「北欧の風道の駅とうべつ」の開業を契機に、地域商社「株式会社tobe」が設立され、道の駅を運営するほか、当別町の地域資源を生かした特産品開発などを手掛け、農商工連携による6次産業化を進めています。</p> <p>道の駅には、当別町のセレクトショップ、特産品ショップ、スイーツコーナーなどがあり、春から秋までオープンする農産物直売所では、当別町の約70戸の農家が丹誠込めて育てた旬の野菜をはじめ、地元の肉製品、さらに、北海道でも有数の産地として有名な花も販売して人気を呼んでいます。</p>  <p>道の駅内にある当別町のセレクトショップ</p> <p>推進ポイント②「協働」</p> <p>●障がい者や高齢者の暮らしを支え合う、多世代共生の地域福祉拠点づくり</p> <p>町内の社会福祉法人ゆうゆうが、地域住民と協働で共生型コミュニティ農園「べこべこのはたけ」を運営し、高齢者の生きがいづくりや、障がい者の就労の場となっています。基幹産業の農業を活かした地産地消の本格レストランも併設し、地域の交流の場にもなっています。</p> <p>同法人は、地域住民の集いの場であり障がい者が就労できる場として共生型地域オープンサロン「ガーデン」も運営。カフェや駄菓子屋は、高齢者が子どもたちや障がい者と関</p>	<p>(追加)</p> <p>○まちづくりの取組事例としてモデル市町村の取組について記載</p> <p>「北の住まいるタウン」の取組の理解が深まるよう具体的な事例を記載</p>
地域の課題	目標	課題解決に向けた取組例	一体的な取組による効果							
<ul style="list-style-type: none"> 身近な商店街等が衰退 医療・福祉・商業などのサービス提供が困難になり、生活の利便性が低下 コミュニティが衰退 公共交通サービスの水準が低下 自動車の使用などにより温室効果ガス排出割合が高い 災害時にライフラインが断絶してしまう懸念 	住み慣れた地域で、安心して暮らして続けられる持続可能な地域づくり	<p>コンパクトなまちづくりの取組</p> <p>○コミュニティ拠点の形成</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業機能、生活利便施設が複合した拠点の形成 <p>×</p> <p>生活を支える取組</p> <p>○生活交通の確保</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能の充実 生活バス路線の維持 コミュニティバス・デマンドバス運行 <p>×</p> <p>低炭素化・資源循環の取組</p> <p>○低炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進</p> <p>【具体的な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーの活用 分散型電源の活用 地元産材の活用 	<p>一体的な取組による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能を複合させることにより、コミュニティ拠点のアクセス利便性が高まり、利用者の増が見込まれ、商業機能誘致やサービスの充実に有利になり、拠点機能がさらに向上し、また自家用車依存の軽減により、移動にかかるエネルギー消費量やCO₂排出量の削減につながる コミュニティ拠点に新エネルギーを活用した分散型電源を整備することにより、CO₂排出量の削減や、拠点の防災機能の向上とともに、導入コストに対しランニングコストの低減によりトータルで投資効果が得られやすいため、導入に対する理解が得られやすくなる バスなどの公共交通の燃料に廃油燃料を使用することにより資源循環や低炭素化の促進とともに、環境や生活交通に対する意識の高まりにつながる コンパクトなまちづくりに併せて地元産材を活用した施設を建て替えや改修を行うことにより、地元産材の活用促進につながり、雇用の創出や地域経済の活性化が見込める コンパクトなまちづくりの取組により都市経営が効率化し、その他必要となる取組のための財源確保につながる 							

現 行 改 訂 後 変 更

取組イメージ②

コンパクトなまちづくりに向けた公共施設集約や、まちなか居住の推進と地区毎の居住エリアの集約に合わせて、新エネルギーの活用や省エネルギーの推進、地域でのエネルギー共有、商店街のにぎわいづくりや買い物・通院・見守りの取組を行うことで、住み替えが促進され、まちなかのにぎわいやコミュニティが再生されるとともに、CO₂排出量の削減が進むほか、買い物支援など生活を支える取組の効率化など様々な効果につながる。



注) P23 ページ左側の地域を参照

わり合う場、子どもたちが集まる遊びと学びの場でもあります。また、町の豊富なボランティア資源をより有効活用するため、高齢者や学生の情報を集約し、各種ボランティア団体を連携させる拠点として共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」も運営。オープンスペースや会議室もあり、地域交流の場として活用されています。



共生型地域オープンサロン「ガーデン」

推進ポイント③「掛け算」



●廃油を活用した交通ネットワークの充実とコンパクトシティの取組

当別町では、バス事業者の撤退により、住民対象のバス路線は 2005(平成 17)年当時 2 路線しかなく、便数も減少していました。一方町内では、町で運営する福祉バスがあり、また北海道医療大学が運営する学生や患者対象のバス、スウェーデンハウスの地域限定住民バスが運行されていました。

そこで町では、様々なバス運行事業者や関係機関、専門家が参加する「当別町バス交通体系調査委員会」を設置し、検討を行いました。検討の結果、大学、地元の病院、企業の 3 事業所と、町が参加し、新しいバス運行のための実証実験を行いました。実証実験後、2011(平成 23)年 4 月から官民共同によるコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行しています。運行を担う下段モーターズでは天ぷら油などの廃油をバイオディーゼル燃料としてリサイクルし、CO₂ 排出削減に取り組んでいます。



バイオディーゼル燃料で走るノンステップバス

コミュニティバスの利用者数は、順調に増加しており利用の定着が図られており、持続可能な公共交通の確保に寄与しています。

また、2020(令和 2)年 3 月に「当別町立地適正化計画」を策定し、駅を拠点とした都市機能の集約などコンパクトシティへの取組を推進しています。

子育て世代に向けては、子育て支援施設の充実や教育環境、居住環境の整備が進められています。2020(令和 2)年からは小学生から中学生の 9 年間を地域の豊かな自然とコミュニティのつながりの中で充実した教育を受けられる一体型義務教育学校「とうべつ学園」の整備が進められ、2022(令和 4)年度開校予定です。

学校隣接地区には町有分譲宅地「ゆとりっち稲穂」を分譲し、札幌からアクセスもよく都市機能を楽しみ、豊かな生活ができる居住環境を確保しています。

2020(令和 2)年度には、数年空き家となっていた既存共同住宅を有効利用して改修し、子育て世代向け公共住宅の整備を進めました。

また安全な地域づくりとして、2016(平成 28)年に作成した「当別町防災マップ」の見直

現 行	改 訂 後	変 更
	<p>しを2020(令和2)年度に行い町内の浸水区域のなどを周知を図り、防災意識の向上に努めている。</p> <p>住民の生活を支える都市機能のレベルアップや公共交通の利便さで、全町民の生活しやすさ、楽しさ、そして健康を守り、いつでも住み続けてもらうことで持続可能な都市を構築します。</p> <p>(2) 鹿追町</p> <p>鹿追町は、様々な機能が集積する鹿追市街地と基幹産業である農業の生産基盤を形成する周辺地域が一体となり、バイオマス資源の有効活用による地域資源が進められ、豊かな自然とともに産業活動等の特色ある資源を有しています。</p> <p>しかし、人口減少・少子高齢が進行しており、生活施設の利便性向上とともに、<u>通年雇用の創出などまちのブランド力、地域の産業力を高めていくことが課題としてあげられています。</u></p> <p>このため、今後のまちづくりの方向性としては、鹿追市街地と周辺地域がそれぞれの機能・特色が発揮され、有機的な結びつきのもと安全・安心で暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、<u>バイオマスなど地域エネルギー資源の活用を促進し、自立的な地域づくりを進め、地域の交流、移住・定住の促進に繋げていきます。</u></p> <p>推進ポイント①「地域資源活用」</p> <p>●発想の転換で家畜ふん尿等をエネルギーへ変え、一石五鳥のメリットを生む</p> <p>乳牛などの家畜ふん尿や生ゴミ、下水汚泥は、悪臭や衛生上の問題から、一見、使い道がない、いわば「厄介モノ」と考えられます。しかし、鹿追町では、それらを地域資源と捉え、エネルギーに変えるという発想で取組を進めました。具体的には、2007(平成19)年に家畜ふん尿や小麦のわらなどの敷料、市街地の生ゴミ、下水汚泥の処理を通じてバイオガスや農業堆肥等を生産できる中鹿追バイオガスプラントを整備しました。また、2016(平成28)年には瓜幕バイオガスプラントが整備され、この2基で、町の8割の家庭の電力を賄える発電量を誇っています。</p>	

現 行	改 訂 後	変 更
	<p><u>この取り組みは、①悪臭や衛生上の問題解消という「環境の改善」、②農業堆肥への再利用によるコスト削減等をもたらす「農業生産力の向上」、③バイオガスを活用したエネルギー循環による「地球温暖化の防止」や④「循環型社会の形成」、⑤余剰熱を活用した新たな農産物栽培といった「地域産業活性化の推進」など、一石五鳥のメリットを生みました。</u></p> <p><u>このほか、2012(平成24)年には「とちろ鹿追ジオパーク」として日本ジオパークの認定を受け、鹿追の豊かな自然環境を入口にグローバルな視点で環境を学ぶ環境教育プログラム「新地球学」を開発し、小中高12年間を通じて教育に取り入れる取組を進めています。</u></p> <p>推進ポイント②「協働」</p> <p>●地域の思いを引き出し、協働でまちの魅力を高める「しかおい100人ひらめき会議」</p> <p><u>地域の潜在的な人材力や女性の感性を、これからの未来の鹿追町のまちづくりに生かしていきたい。多世代の知恵や町への思いを共有し、地域ぐるみで、わがまち鹿追をさらに元気にしていきたい。そんな経緯から、鹿追町民85名が集結した「しかおい100人ひらめき会議」が行われました。</u></p> <p><u>この企画から当日の進行までを担ったのは、地元有志で構成される実行委員会のメンバーです。</u></p> <p><u>100人会議は少人数のグループにわかれて意見交換。多くの人の様々な価値観や考えに耳を傾け、意見を整理していくファシリテーターも実行委員会メンバーが担いました。話し合いのテーマも、実行委員会で話し合い、(1)もっと子育てしやすいまちになるためには、(2)1回鹿追を離れても「戻ってきたくなるまち」ってどんなまち？、(3)鹿追で特産品として開発しているものをどう広めて行くか考えよう、の3つにしました。</u></p> <p><u>当日は、54のアイデアが出されましたが、アイデア出しで終わるのではなく、実際に町民主導のプロジェクトが展開されています。具体的には、プレーパークの検討や実験、多世代交流を促す居場所づくり、特産品を使った食育、防災について楽しく学ぶイベント、チャリティ映画上映会などが展開されています。現在も、継続的に実行委員会が話し合いを進め、次なる展開が期待されます。</u></p>  <p><small>100人会議は少人数のグループにわかれて意見交換</small></p> <p>推進ポイント③「掛け算」</p> <p>●バイオガスプラントの整備から、ゼロカーボンシティへ展開</p> <p><u>鹿追町では、中鹿追・瓜幕の両プラントの整備に続いて、酪農家の要望を受け、2021(令和3)年度より3基目のバイオガスプラントの整備に向け、建設地などの調</u></p>  <p><small>左：瓜幕バイオガスプラント 右：中鹿追バイオガスプラント</small></p>	

現 行	改 訂 後	変 更
	<p>査に入る予定です。瓜蒞のプラントを上回る最大の規模を想定しています。</p> <p>中鹿泊プラントでは、水素活用に向けた実証実験として自動車、フォークリフトを配備していますが、実験期間が2021(令和3)年度まで延長されることとなりました(環境省「家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業」)。その他、環境省事業を活用し、公共施設に太陽光発電、地中熱を利用したエネルギーシステムを導入するなど、再生可能エネルギー活用の取組はますます拡大しています。</p> <p>また、バイオガスプラントの余剰熱を活用して、チョウザメ飼育、マンゴー・サツマイモ等の栽培、これらを活用した特産品開発など、新産業の創出に向けた取組も進めています。</p> <p>さらに、2021(令和3)年3月には、2050年度までのCO2排出ゼロを目指し、ゼロカーボンシティ宣言を行いました。2030年度までの第一段階においては、バイオガスプラントで発生した熱の公共施設での利用、地域エネルギー会社と地域新電力会社の設立、路線バスの運行路線の見直しやバイオガス車両の導入等を検討します。2040年度までの第2段階では、公共施設新設・改修の際のZEBの導入や新設住宅へのZEB導入補助等、2049年度までの第3段階では、電気と熱、水素による鹿泊型ZEBの全域展開や公共交通へのバイオガス、電気、水素の導入を構想しています。</p> <p>地域エネルギーの有効活用を核に、持続可能な社会の実現や、脱炭素による地方創生に挑戦していきます。</p> <div data-bbox="1473 300 1818 651" data-label="Diagram"> </div>	

現行

＜北の住まいるタウンの取組の例＞



23

改訂後



39

変更

○分かりやすい取組の例を整理予定